

名古屋市開発行為の許可等に関する規則及び名古屋市宅地造成等規制法等施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 7 年 2 月 25 日

名古屋市長 広 沢 一 郎

名古屋市規則第 6 号

名古屋市開発行為の許可等に関する規則及び名古屋市宅地造成等
規制法等施行細則の一部を改正する規則

(名古屋市開発行為の許可等に関する規則の一部改正)

第 1 条 名古屋市開発行為の許可等に関する規則（平成14年名古屋市規則第 133 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中「次の各号」を「次」に改め、「開発行為（」の次に「当該開発行為に関する工事が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第 191 号）第12条第 1 項の許可を要するもの及び」を加え、「開発行為にあつては」を「開発行為（当該開発行為に関する工事が同法第12条第 1 項の許可を要するものを除く。）にあつては」に改める。

第 2 号様式（その 1）中「□宅地造成工事規制区域」を「□宅地造成等工事規制区域」に改める。

第 2 号様式（その 3）を次のように改める。

第2号様式（その3）（第3条関係）

（表）

設 計 説 明 書 （ そ の 3 ）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要書					
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)		()			
2 設 計 者 住 所 氏 名					
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名					
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)			
5 土 地 の 面 積		m ²			
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛 土 の タ イ プ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9 土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	(1) 盛土又は切土の高 さ	m			
	(2) 盛土又は切土をす る土地の面積	m ²			
	(3) 盛土又は切土の土 量	盛土		m ³	
		切土		m ³	
	(4) 擁 壁	番号	構 造	高 さ	延 長
				m	m

(裏)

	(5) 崖面崩壊防止施設	番号	種 類	高 さ	延 長
				m	m
	(6) 排 水 施 設	番号	種 類	内法寸法	延 長
				cm	m
	(7) 崖面の保護の方法				
	(8) 崖面以外の地表面の保護の方法				
	(9) 工事中の危害防止のための措置				
	(10) そ の 他 の 措 置				
	(11) 工 程 の 概 要				
	11 そ の 他 必 要 な 事 項				
※					

- (注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人の場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 1 欄の工事主が法人の場合は、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
- 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合は、氏名の横に○印を付してください。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1 位まで記入してください。
- 6 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 7 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第7 条第2 項第2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 8 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の状況の状況を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A 4 とする。

第33号様式（注）第2号中「宅地造成等規制法」を「宅地造成及び特定盛土等規制法」に改める。

（名古屋市宅地造成等規制法等施行細則の一部改正）

第2条 名古屋市宅地造成等規制法等施行細則（平成12年名古屋市規則第26号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則

第1条中「宅地造成等規制法」を「宅地造成及び特定盛土等規制法」に、「宅地造成等規制法施行令」を「宅地造成及び特定盛土等規制法施行令」に、「宅地造成等規制法施行規則」を「宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則」に、「名古屋市宅地造成等規制法施行条例」を「名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例」に改める。

第2条第1項中「第6条第1項」を「第7条第1項」に、「第18条第2項」を「第24条第2項」に、「別記第1号様式」を「身分証明書（別記第1号様式）」に改め、同条第2項中「第6条第2項の許可」を「第7条第2項の許可証」に、「により行うものとする」を「による」に改める。

第3条中「第10条第2項」を「第14条第2項」に改める。

第4条第1項中「第11条」を「第15条第1項」に、「第4条」を「第7条第1項第1号又は第2項第1号」に改める。

第4条の2第1項中「第12条第1項」を「第16条第1項」に改め、同条第2項中「第12条第2項の」を「第16条第2項の規定による」に改め、同条第3項中「第12条第3項」を「第16条第3項」に、「第10条第2項」を「第14条第2項」に改める。

第4条の3第1項中「第12条第3項」を「第16条第3項」に、「第11条」を「第15条第1項」に、「第25条に規定する」を「第37条第1項の規定により提出すべき」に改める。

第5条中「第13条」を「第16条」に改める。

第6条第1項中「第15条第1項」を「第20条第1項」に改め、同条第2項中「第6条」を「第8条」に改める。

第7条第1項中「第30条」を「第88条」に改める。

別記第 1 号様式中「宅地造成等規制法第 4 条第 1 項（第 5 条第 1 項・第 18 条第 1 項）」を「宅地造成及び特定盛土等規制法第 5 条第 1 項（第 6 条第 1 項・第 24 条第 1 項）」に改める。

別記第 2 号様式中「宅地造成等規制法第 5 条第 1 項」を「宅地造成及び特定盛土等規制法第 6 条第 1 項」に改める。

別記第 3 号様式中「宅地造成等規制法第 10 条第 2 項」を「宅地造成及び特定盛土等規制法第 14 条第 2 項」に改める。

別記第 4 号様式正中「（あて先）」を「（宛先）」に、「宅地造成等規制法第 11 条」を「宅地造成及び特定盛土等規制法第 15 条第 1 項」に改める。

別記第 5 号様式中「名古屋市宅地造成等規制法等施行細則」を「名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則」に改める。

別記第 5 号様式の 2 正中「（あて先）」を「（宛先）」に、「宅地造成等規制法第 12 条第 1 項」を「宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 1 項」に改める。

別記第 5 号様式の 3 中「（あて先）」を「（宛先）」に、「宅地造成等規制法第 12 条第 2 項」を「宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 2 項」に改める。

別記第 5 号様式の 4 中「宅地造成等規制法第 12 条第 3 項」を「宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 3 項」に、「第 10 条第 2 項」を「第 14 条第 2 項」に改める。

別記第 5 号様式の 5 正中「（あて先）」を「（宛先）」に、「宅地造成等規制法第 12 条第 3 項」を「宅地造成及び特定盛土等規制法第 16 条第 3 項」に、「第 11 条」を「第 15 条第 1 項」に改める。

別記第 5 号様式の 6 中「名古屋市宅地造成等規制法等施行細則」を「名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則」に改める。

別記第 6 号様式中「（あて先）」を「（宛先）」に、「宅地造成等規制法等施行規則第 30 条」を「宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第 88 条」に、「宅地造成等規制法第 8 条第 1 項」を「宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 1 項」に改める。

条第 1 項
条第 1 項」に改める。

別記第 7 号様式中「宅地造成等規制法^{第 8 条第 1 項}_{第 12 条第 1 項}」を「宅地造成及び特定盛土等規制法^{第 12 条第 1 項}_{第 16 条第 1 項}」に改める。

別記第 9 号様式中「（あて先）」を「（宛先）」に、「名古屋市宅地造成等規制法施行条例」を「名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例」に改める。

別記第 11 号様式中「名古屋市宅地造成等規制法施行条例」を「名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例」に、「（あて先）」を「（宛先）」に改める。

別記第 12 号様式中「宅地造成等規制法第 9 条第 1 項」を「宅地造成及び特定盛土等規制法第 13 条第 1 項」に改める。

別記第 13 号様式中「名古屋市宅地造成等規制法施行条例」を「名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例」に、「（あて先）」を「（宛先）」に改める。

（名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則の一部改正）

第 3 条 名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則の一部を次のように改正する。

第 1 条中「。以下「令」という。」を削る。

第 3 条中「第 14 条第 2 項の」の次に「不許可の処分に係る」を加え、「宅地造成に関する工事の不許可通知書」を「宅地造成等に関する工事の不許可通知書」に改める。

第 4 条の見出し中「協議不成立」を「協議成立又は不成立」に改め、同条第 1 項中「宅地造成に関する工事の協議申出書（別記第 4 号様式）の正本及び副本各 1 通に施行規則第 7 条第 1 項第 1 号又は第 2 項第 1 号」を「宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書（別記第 4 号様式）（土石の堆積に関する工事をしようとする場合にあつては、土石の堆積に関する工事の協議申出書（別記第 5 号様式））の正本及び副本に、施行規則第 7 条第 1 項第 1 号から第 6 号まで（当該場合にあつては、施行規則第 7 条第 2 項第 1 号から第 4 号まで）」に、「図面」を「書類その他市長が必要と認める書類」に改め、同条第 2 項中「前項の副本の協議成立通知欄に所要の記入をしたも

の」を「宅地造成等に関する工事の協議成立通知書（別記第 6 号様式）」に、
「宅地造成に関する工事の協議不成立通知書（別記第 5 号様式）」を「宅地
造成等に関する工事の協議不成立通知書（別記第 7 号様式）」に改める。

第 5 条及び第 6 条を削る。

第 4 条の 3 第 1 項中「宅地造成に関する工事の変更協議申出書（別記第 5
号様式の 5）の正本及び副本各 1 通に」を「宅地造成又は特定盛土等に関す
る工事の変更協議申出書（別記第 10 号様式）（土石の堆積に関する工事の変
更をしようとする場合にあっては、土石の堆積に関する工事の変更協議申出
書（別記第 11 号様式））の正本及び副本に、」に、「の規定により提出すべ
き図面」を「（当該場合にあっては、同条第 2 項）に規定する書類」に改め、
同条第 2 項中「前項の副本の協議成立通知欄に所要の記入をしたもの」を「
宅地造成等に関する工事の変更協議成立通知書（別記第 12 号様式）」に、「
宅地造成に関する工事の変更協議不成立通知書（別記第 5 号様式の 6）」を
「宅地造成等に関する工事の変更協議不成立通知書（別記第 13 号様式）」に
改め、同条を第 6 条とし、同条の次に次の 1 条を加える。

（関係権利者同意書等）

第 6 条の 2 施行規則第 7 条第 1 項第 10 号及び第 2 項第 8 号に規定する全て
の同意を得たことを証する書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 関係権利者同意書（別記第 14 号様式）

(2) 法第 12 条第 2 項第 4 号に規定する同意をした者の印鑑証明書

2 施行規則第 7 条第 1 項第 12 号及び第 2 項第 10 号に規定する規則で定める
書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積（以下「宅地造成等」という。）
に関する工事に係る土地の登記事項証明書及び不動産登記法（平成 16 年
法律第 123 号）第 14 条第 1 項に規定する地図又は同条第 4 項に規定する
地図に準ずる図面の写し

(2) 工事主の資力及び信用に関する申告書（別記第 15 号様式）

(3) 工事主の所得税の納税証明書（法人にあっては、法人税の納税証明書）

(4) 工事主が次のいずれにも該当しない者であることを誓約する書

類

ア 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

イ 法又は法に基づく処分に違反して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者

ウ 法第12条第 1 項、第16条第 1 項、第30条第 1 項又は第35条第 1 項の許可を取り消され、その取消しの日から 5 年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成 5 年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から 5 年を経過しないものを含む。）

エ 名古屋市暴力団排除条例（平成24年名古屋市条例第19号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）

オ 法人であって、その役員のうちにイ又はエに該当する者があるもの
カ 暴力団員等がその事業活動を支配する者

(5) 工事施行者の施行能力に関する申告書（別記第16号様式）

(6) その他市長が必要と認める書類

第 4 条の 2 の見出し中「変更許可の申請」を「変更の届出」に改め、同条第 1 項を削り、同条第 2 項中「宅地造成に関する工事の変更届出書（別記第 5 号様式の 3）により」を「宅地造成等に関する工事の変更届出書（別記第 8 号様式）に市長が必要と認める書類を添付して」に改め、同項を同条第 1 項とし、同条第 3 項中「第14条第 2 項の」の次に「不許可の処分に係る」を加え、「宅地造成に関する工事の変更不許可通知書（別記第 5 号様式の 4）」を「宅地造成等に関する工事の変更不許可通知書（別記第 9 号様式）」に改め、同項を同条第 2 項とし、同条を第 5 条とする。

第 7 条第 1 項中「別記第 6 号様式」を「別記第17号様式」に改め、同条第 2 項中「前項の」の次に「請求に係る事項についての」を加え、「適合証明書（別記第 7 号様式）により」を「同項の申請書に所要の記入をしたものによって」に改める。

第 8 条中「第 2 条の」の次に「規定による」を加え、「別記第 9 号様式」

を「別記第18号様式」に改める。

第9条を削る。

第10条第1項中「第5条第1項の申請」を「第3条第1項の申請書」に、「宅地造成に関する工事の一部完了検査申請書（別記第11号様式）により行わなければならない」を「宅地造成又は特定盛土等に関する工事の一部完了検査申請書（別記第19号様式）による」に改め、同条第2項中「第5条第2項」を「第3条第2項」に、「宅地造成に関する工事の一部完了検査済証（別記第12号様式）」を「宅地造成又は特定盛土等に関する工事の一部完了検査済証（別記第20号様式）」に改め、同条を第9条とする。

第11条中「第8条第2項の」を「第6条第2項の規定による」に、「別記第13号様式」を「別記第21号様式」に改め、同条を第10条とする。

別記第1号様式中

「住 所
氏 名
生年月日 年 月 日生 を
所 属
」
「
氏 名
所 属 に、「立ち入ることを命
」

じた者（委任した者）」を「立ち入る権限を有する者」に改める。

別記第13号様式中「第8条第2項」を「第6条第2項」に、「造成主」を「工事主」に、

「

1	宅地の所在及び地番
2	宅 地 の 面 積
3	切土又は盛土をする 土 地 の 面 積

を「

1	土地の所在地及び地番
2	土 地 の 面 積
3	盛土又は切土をする 土 地 の 面 積

に改め、同

様式注第 2 項中「造成主」を「工事主」に改め、同様式を別記第21号様式とする。

別記第12号様式を削る。

別記第11号様式中「宅地造成に関する工事の一部完了検査申請書」を「宅地造成又は特定盛土等に関する工事の一部完了検査申請書」に、「第 5 条第 1 項」を「第 3 条第 1 項」に、「造成主」を「工事主」に、

「		「		に改め、	
4	工 事 を し た 土 地 の 所 在 及 び 地 番 (工区別番号)	を	4	工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (工区別番号)	」
	5 工 事 を 完 了 し た 宅 地 の 面 積			5 工 事 を 完 了 し た 土 地 の 面 積	
」		」			

同様式注第 1 項中「造成主」を「工事主」に改め、同様式注第 2 項中「（2 部）」を削り、同様式を別記第19号様式とし、同様式の次に次の 1 様式を加える。

第20号様式

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の一部完了検査済証

第 号
年 月 日

名古屋市長 印

下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等規制法第13条第1項の規定に適合していることを証明します。

1 許 可 番 号 (協議成立)	第 号
2 許 可 年 月 日 (協議成立)	年 月 日
3 工 事 を し た 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (工 区 別 番 号)	
4 検 査 を 受 け た 土 地 の 面 積	平方メートル
5 工 事 主 住 所 氏 名	
6 工 事 一 部 完 了 検 査 年 月 日	年 月 日
7 検 査 員 職 氏 名	
8 工 事 一 部 完 了 検 査 済 箇 所 図	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記第 9 号様式中「造成主」を「工事主」に、

同様式注第 2 項中「造成主」を「工事主」に改め、同様式を別記第18号様式とする。

別記第 5 号様式の 4 中「宅地造成に関する工事の変更不許可通知書」を「宅地造成等に関する工事の変更不許可通知書」に、

に関する工事の変更許可申請」を「宅地造成等に関する工事の変更許可申請」に改め、同様式を別記第 9 号様式とし、同様式の次に次の 8 様式を加える。

(表)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書					
(宛先) 名古屋市長				年 月 日	
				申出者 氏 名	
宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第3項において準用される同法第15条第1項の規定により、変更の協議を申し出ます。					
1 工 事 主 住 所 氏 名					
2 設 計 者 住 所 氏 名					
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名					
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯 度 : 度 分 秒 、 経 度 : 度 分 秒)			
5 土 地 の 面 積		平方メートル			
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛 土 の タ イ プ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9 土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	(1) 盛土又は切土の高さ	メートル			
	(2) 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	(3) 盛土又は切土の土量	盛土		立方メートル	
		切土		立方メートル	
	(4) 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	(5) 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	(6) 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル

(裏)

	(7) 崖面の保護の方法		
	(8) 崖面以外の地表面の保護の方法		
	(9) 工事中の危害防止のための措置		
	(10) その他の措置		
	(11) 工事着手予定年月日	年	月 日
	(12) 工事完了予定年月日	年	月 日
	(13) 工程の概要		
11	その他必要な事項		
12	変更の理由		
13	協議成立番号	第	号
※	受付欄	※協議成立に当たって付した条件	※変更協議成立番号欄
	年 月 日		年 月 日
	第 号		第 号
	職員氏名		職員氏名

注 1 ※印のある欄は記入しないでください。

2 2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人の場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合は、氏名の横に○印を付してください。

4 3 欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第 1 位まで記入してください。

6 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）。

7 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。

8 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(表)

土石の堆積に関する工事の変更協議申出書			
		年 月 日	
(宛先) 名古屋市長		申出者 氏 名	
宅地造成及び特定盛土等規制法第16条第3項において準用される同法第15条第1項の規定により、変更の協議を申し出ます。			
1 工 事 主 住 所 氏 名			
2 設 計 者 住 所 氏 名			
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名			
4 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代表地点の緯度経度)		(緯 度 : 度 分 秒 、 経 度 : 度 分 秒)	
5 土 地 の 面 積		平方メートル	
6 工 事 の 目 的			
工 事 の 概 要	(1) 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 高 さ	メートル	
	(2) 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 面 積	平方メートル	
	(3) 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 土 量	立方メートル	
	(4) 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 の 最 大 勾 配		
	(5) 勾配が 10 分の 1 を 超える土地における 堆積した土石の崩壊 を防止するための 措 置		
	(6) 土 石 の 堆 積 を 行 う 土 地 に お け る 地 盤 の 改 良 そ の 他 の 必 要 な 措 置		
	(7) 空 地 の 設 置	番 号	空地の幅 メートル

(裏)

(8) 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
(9) 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
(10) 工事中の危害防止のための措置			
(11) その他の措置			
(12) 工事着手予定年月日		年 月 日	
(13) 工事完了予定年月日		年 月 日	
(14) 工程の概要			
8 その他必要な事項			
9 変更の理由			
10 協議成立番号		第 号	
※ 受付欄	※協議成立に当たって付した条件	※ 変更協議成立番号欄	
年 月 日		年 月 日	
第 号		第 号	
職員氏名		職員氏名	

注 1 ※印のある欄は記入しないでください。

2 2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人の場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 3 欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第 1 位まで記入してください。

5 7 欄(9) は、鋼矢板等を設置する場合は、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずる場合は、措置の内容を記入してください。

6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

第 12 号様式

宅地造成等に関する工事の変更協議成立通知書	
第 年 月 日 号	
名古屋市長 印	
名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則第 6 条第 2 項の規定により、下記の条件を付して変更協議が成立しましたので通知します。	
1 工事をする土地の所在地 及 び 地 番	
2 工 事 主 住 所 氏 名	
3 協 議 成 立 番 号	第 号
4 協 議 対 象 行 為	宅地造成 ・ 特定盛土等 ・ 土石の堆積
5 工 事 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
6 条 件	

備考 1 行政不服審査法第82条第 1 項及び行政事件訴訟法第46条第 1 項の規定に基づき
教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

第 13 号様式

宅地造成等に関する工事の変更協議不成立通知書	
第 年 月 日 号	
様	
名古屋市長 印	
工 事 を し る 土 地 の 所 在 地 及 び 地 番	
変 更 協 議 申 出 年 月 日 ・ 受 付 番 号	年 月 日 受 付 第 号
上記の宅地造成等に関する工事の変更協議は、下記の理由により不成立となりましたので、名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則第 6 条第 2 項の規定により通知します。	
記	
理 由	

備考 1 行政不服審査法第82条第 1 項及び行政事件訴訟法第46条第 1 項の規定に基づき
教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

第14号様式

関係権利者同意書

年 月 日

(宛先) 名古屋市長

住 所

工事主

氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第4号の規定に基づき宅地造成等に関する工事をしようとする土地の区域内の土地について権利を有する者の同意を得たので、次のとおり同意書を提出します。

同 意 書

私が権利を有する次の土地について、上記の工事主が宅地造成等に関する工事を実施することに同意します。

所在・地番	地目又は建築物その他の工作物の種類	地積又は建築物その他の工作物の規模・用途等	権利の種別	同意年月日	同意者住所氏名	印	摘要

注1 工事主が法人の場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 「権利の種別」欄は、所有権、地上権、質権、賃借権、使用貸借による権利その他の使用及び収益を目的とする権利を記入してください。

3 共有の場合は、「摘要」欄に明示してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(表)

工事主の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

(宛先) 名古屋市長

住所

工事主

氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第2号に規定する工事主の資力及び信用について、次のとおり申告します。

1 本社の所在地・ 名称・代表者氏名		電話（ ）				
2 法令による登録 〔建設業法、宅地建 物取引業法等〕		3 資 本 額		千円		
		4 払込資本額		千円		
		5 主な取引銀行				
6 名古屋市内の支 店、営業所等の所 在地・名称・代表 者氏名						
7 創業後の沿革		創立年月日 年 月 日				
8 納 税 額	種 類 ／ 年 度	法人税又は 所得 税	事 業 税	市町村民税	固定資産税	合 計
	年度	円	円	円	円	円
	年度	円	円	円	円	円

(裏)

9 職 員 数	職 種 会 社	事 務 職	技 術 職	労 務 職	そ の 他	合 計
	会 社 全 体	人	人	人	人	人
	名 古 屋 市 内 の 支 店 、 営 業 所 等	人	人	人	人	人
10 主 な 役 員 ・ 技 術 者	職 名	氏 名	年 齢	勤 務 年 数	資 格 ・ 免 許 ・ 学 歴 ・ そ の 他	
11 主 な 宅 地 造 成 事 業 等 の 施 行 経 歴	工 事 名 者 注 文 者	事 業 主 ・ 元 請 下 請 の 区 分	場 所	面 積	許 認 可 番 号 ・ 年 月 日	着 工 年 月 完 成 年 月
				平 方 メ ー ト ル	第 年 月 日	年 月 月
12 そ の 他 申 告 事 項						

注 1 工事主が法人の場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 工事主が個人の場合は、2 欄、5 欄、8 欄及び12欄のみ記入してください。

3 8 欄は、前年度及び前々年度の納税額を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(表)

工事施行者の施行能力に関する申告書

年 月 日

(宛先) 名古屋市長

住所

工事施行者

氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第2項第3号に規定する工事施行者の施行能力について、次のとおり申告します。

1 本社の所在地・ 名称・代表者氏名		電話（ ）				
2 法令による登録 〔 建設業法等 〕			3 資 本 額	千円		
			4 払込資本額	千円		
			5 主な取引銀行			
6 名古屋市内の支店、営業所等の所在地・名称・代表者氏名						
7 創業後の沿革		創立年月日 年 月 日				
8 職 員 数	職 種 ／ 会 社	事 務 職	技 術 職	労 務 職	そ の 他	合 計
	会 社 全 体	人	人	人	人	人
	名古屋市内の支店、営業所等	人	人	人	人	人

(裏)

9 主 な 役 員 ・ 技 術 者	職 名	氏 名	年 齢	勤 務 年 数	資 格 ・ 免 許 ・ 学 歴 ・ そ の 他	
10 主 な 宅 地 造 成 事 業 等 の 施 行 経 歴	工 事 名 注 文 者	事業主・元 請 下 請 の 区 分	場 所	面 積	許 認 可 番 号 ・ 年 月 日	着 工 年 月 完 成 年 月
				平方 メー トル	第 号 年 月 日	年 月 年 月
11 そ の 他 申 告 事 項						

注 1 工事施行者が法人の場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

2 工事施行者が個人の場合は、2 欄、5 欄、10 欄及び11欄のみ記入してください。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

第17号様式

適合証明書交付申請書

年 月 日

(宛先) 名古屋市長

申請者 住 所
氏 名

宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則第88条の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の計画が宅地造成及び特定盛土等規制法 第12条第1項 第16条第1項 の規定に適合していることを証明する書面の交付を申請します。

1 土地の所在地 及び地番・地目		
2 建築（建設） 計画の概要	敷地面積	平方メートル
	建築面積	平方メートル
	盛土又は切土をする面積	平方メートル
3 確認検査機関の名称		
4 確認の申請の理由		
5 備 考		
※ 第 号 適 合 証 明 書 上記の建築（建設）計画については、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項 第16条第1項 の規定に適合していることを証明します（この証明は、1 欄から 5 欄までの記入内容（併せて提出していただいた書類の内容を含む。）に基づき判定されたものです。）。 年 月 日 名古屋市長 印		

注 1 ※印のある欄は、記入しないでください。

2 申請者が法人の場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

別記第 5 号様式の 3 中「宅地造成に関する工事の変更届出書」を「宅地造成等に関する工事の変更届出書」に、「造成主」を「工事主」に、「宅地造成に関する工事の許可番号」を「宅地造成等に関する工事の許可年月日及び番号」に改め、同様式注第 1 項中「造成主」を「工事主」に改め、同様式を別記第 8 号様式とする。

別記第 5 号様式の 2 を削る。

別記第 5 号様式中「宅地造成に関する工事の協議不成立通知書」を「宅地造成等に関する工事の協議不成立通知書」に、

「

宅地の所在及び地番
協議年月日・受付番号

」を「

工事をする土地の所在地及び地番
協議申出年月日・受付番号

」に、「宅地造成に關

する工事の協議は」を「宅地造成等に関する工事の協議は」に改め、同様式備考を次のように改め、同様式を別記第 7 号様式とする。

備考 1 行政不服審査法第 82 条第 1 項及び行政事件訴訟法第 46 条第 1 項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

別記第 4 号様式を削る。

別記第 3 号様式中「宅地造成に関する工事の不許可通知書」を「宅地造成等に関する工事の不許可通知書」に、

「

宅地の所在及び地番

」を「

工事をする土地の所在地及び地番

」に、「宅地造

成に関する工事の許可申請」を「宅地造成等に関する工事の許可申請」に改め、同様式備考を次のように改め、同様式の次に次の 3 様式を加える。

備考 1 行政不服審査法第 82 条第 1 項及び行政事件訴訟法第 46 条第 1 項の規定に基づき教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

第4号様式

(表)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書					
(宛先) 名古屋市長			年 月 日		
			申出者 氏 名		
宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第1項の規定により、協議を申し出ます。					
1 工事主住所氏名					
2 設計者住所氏名					
3 工事施行者住所氏名					
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度 : 度 分 秒、 経度 : 度 分 秒)			
5 土地の面積		平方メートル			
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛土のタイプ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10 工 事 の 概 要	(1) 盛土又は切土の高さ	メートル			
	(2) 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル			
	(3) 盛土又は切土の土量	盛土		立方メートル	
		切土		立方メートル	
	(4) 擁 壁	番 号	構 造	高 さ メートル	延 長 メートル
	(5) 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ メートル	延 長 メートル
	(6) 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法 センチメートル	延 長 メートル

(裏)

	(7)	崖面の保護の方法		
	(8)	崖面以外の地表面の保護の方法		
	(9)	工事中の危害防止のための措置		
	(10)	その他の措置		
	(11)	工事着手予定年月日	年	月 日
	(12)	工事完了予定年月日	年	月 日
	(13)	工程の概要		
11		その他必要な事項		
※ 受付欄		※協議成立に当たって付した条件	※協議成立番号欄	
年 月 日			年 月 日	
第 号			第 号	
職員氏名			職員氏名	

注 1 ※印のある欄は記入しないでください。

- 2 2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人の場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合は、氏名の横に○印を付してください。
- 4 3 欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第 1 位まで記入してください。
- 6 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 7 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
- 8 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

(表)

土石の堆積に関する工事の協議申出書			
		年 月 日	
(宛先) 名古屋市長		申出者 氏 名	
宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第 1 項の規定により、協議を申し出ます。			
1	工 事 主 住 所 氏 名		
2	設 計 者 住 所 氏 名		
3	工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
4	土 地 の 所 在 地 及 び 地 番 (代表地点の緯度経度)	(緯 度 : 度 分 秒 、 経 度 : 度 分 秒)	
5	土 地 の 面 積	平方メートル	
6	工 事 の 目 的		
7 工 事 の 概 要	(1) 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 高 さ	メートル	
	(2) 土石の堆積を行う 土 地 の 面 積	平方メートル	
	(3) 土 石 の 堆 積 の 最 大 堆 積 土 量	立方メートル	
	(4) 土石の堆積を行う 土 地 の 最 大 勾 配		
	(5) 勾配が 10 分の 1 を 超える土地における 堆積した土石の崩壊 を防止するための 措 置		
	(6) 土石の堆積を行う 土地における地盤の 改良その他の必要な 措 置		
	(7) 空 地 の 設 置	番 号	空地の幅 メートル

(裏)

	(8) 雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
	(9) 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	(10) 工事中の危害防止のための措置		
	(11) その他の措置		
	(12) 工事着手予定年月日	年	月 日
	(13) 工事完了予定年月日	年	月 日
	(14) 工程の概要		
8 その他必要な事項			
※ 受付欄		※協議成立に当たって付した条件	※協議成立番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
職員氏名			職員氏名

注 1 ※印のある欄は記入しないでください。

2 2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人の場合は、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 3 欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

4 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第 1 位まで記入してください。

5 7 欄(9)は、鋼矢板等を設置する場合は、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずる場合は、措置の内容を記入してください。

6 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

第 6 号様式

宅地造成等に関する工事の協議成立通知書	
第 年 月 日 号	
名古屋市長 印	
名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則第 4 条第 2 項の規定により、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。	
1 工事をする土地の所在地 及 び 地 番	
2 工 事 主 住 所 氏 名	
3 協 議 成 立 番 号	第 号
4 協 議 対 象 行 為	宅地造成 ・ 特定盛土等 ・ 土石の堆積
5 工 事 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
6 条 件	

備考 1 行政不服審査法第82条第 1 項及び行政事件訴訟法第46条第 1 項の規定に基づき
教示を行うものとする。

2 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 7 年 5 月 19 日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第 1 条中名古屋市開発行為の許可等に関する規則第 2 条の改正規定（「次の各号」を「次」に改める部分に限る。）及び第 33 号様式（注）第 2 号の改正規定並びに第 2 条並びに附則第 3 項及び第 4 項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置等)

- 2 施行日前に宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 55 号）附則第 2 条第 2 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 8 条第 1 項本文の許可を受けた者に係る当該許可に係る宅地造成に関する工事の規制については、第 2 条の規定による改正前の名古屋市宅地造成等規制法等施行細則（以下「旧規則」という。）の規定を適用する。
- 3 第 2 条の規定による改正後の名古屋市宅地造成及び特定盛土等規制法等施行細則第 2 条から第 7 条まで、別記第 1 号様式から別記第 4 号様式まで、別記第 5 号様式の 2 から別記第 5 号様式の 5 まで、別記第 6 号様式、別記第 7 号様式及び別記第 12 号様式の規定にかかわらず、この規則の公布の日から施行日の前日までの間におけるこれらの規定の適用については、なお従前の例による。
- 4 前 2 項の場合において、旧規則の規定の適用については、旧規則第 2 条第 1 項中「法第 6 条第 1 項（法）」とあるのは「宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 55 号）附則第 2 条第 2 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の宅地造成等規制法（以下「旧法」という。）第 6 条第 1 項（旧法）」と、同条第 2 項及び第 3 条から第 4 条の 3 までの規定中「法」とあるのは「旧法」と、第 5 条中「令」とあるのは「宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和 4 年政令第 393 号）第 1 条の規定による改正前の令（以下「旧令」という。）」と、第 6 条中「令」とあるのは「旧令」と、第 7 条第 1 項中「

施行規則」とあるのは「宅地造成等規制法施行規則及び畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和 5 年農林水産省・国土交通省令第 3 号）第 1 条の規定による改正前の宅地造成等規制法施行細則（以下「旧施行規則」という。）」と、別記第 1 号様式から別記第 4 号様式まで、別記第 5 号様式の 2 から別記第 5 号様式の 5 まで、別記第 6 号様式、別記第 7 号様式及び別記第 12 号様式の規定中「宅地造成等規制法」とあるのは「旧法」と、別記第 6 号様式中「宅地造成等規制法等施行規則」とあるのは「旧施行規則」とする。